

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年5月29日
【事業年度】	第55期（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	J M A C S 株式会社
【英訳名】	JMACS Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06 - 4796 - 0020
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松本雅博
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06 - 4796 - 0020
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松本雅博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高	百万円	-	-	-	4,844	4,919
経常利益又は経常損失 ()	百万円	-	-	-	106	101
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失()	百万円	-	-	-	106	103
包括利益	百万円	-	-	-	84	109
純資産額	百万円	-	-	-	4,640	4,470
総資産額	百万円	-	-	-	7,084	7,761
1株当たり純資産額	円	-	-	-	994.32	955.18
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	円	-	-	-	22.77	22.01
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	-	-	65.5	57.6
自己資本利益率	%	-	-	-	2.3	-
株価収益率	倍	-	-	-	24.0	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	-	-	-	210	68
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	-	-	-	90	452
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	-	-	-	11	786
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	-	-	-	245	511
従業員数	人	-	-	-	178	173

(注) 1. 第54期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第55期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		2015年 2月	2016年 2月	2017年 2月	2018年 2月	2019年 2月
売上高	百万円	5,249	4,598	4,156	4,845	4,920
経常利益又は経常損失 ()	百万円	266	91	54	154	52
当期純利益又は当期純 損失()	百万円	208	270	30	72	103
持分法を適用した場合 の投資利益	百万円	-	-	-	-	-
資本金	百万円	647	647	647	647	647
発行済株式総数	千株	4,691	4,691	4,691	4,691	4,691
純資産額	百万円	4,968	4,618	4,626	4,640	4,471
総資産額	百万円	6,710	6,876	6,879	7,084	7,736
1株当たり純資産額	円	1,066.17	991.05	992.82	994.28	955.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	円	15.00 (0.00)	10.00 (0.00)	10.00 (0.00)	15.00 (0.00)	10.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	円	44.85	58.14	6.62	15.63	22.02
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	74.0	67.2	67.2	65.5	57.8
自己資本利益率	%	4.3	-	0.7	1.6	-
株価収益率	倍	10.4	-	49.8	34.9	-
配当性向	%	33.4	-	151.1	95.9	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	211	24	183	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	117	1,087	212	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	67	816	219	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	450	154	330	-	-
従業員数	人	139	146	144	168	166

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3. 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第51期、第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第52期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第52期及び第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

7. 第54期及び第55期は、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1965年3月	創業者植村博により、日本電線工業株式会社を設立、大阪府大東市大野1丁目17番3号にて、通信屋内電線の製造販売を開始（資本金1,000千円）
1965年5月	警報用電線、市内対ケーブルの製造販売を開始
1965年8月	音楽放送用電線の製造販売を開始
1966年8月	資本金を2,500千円に増資
1968年7月	警報用電線多心物の製造販売を開始
1969年10月	資本金を5,000千円に増資
1969年11月	大阪府大東市灰塚2丁目1番地に第二工場を開設
1971年1月	消防用耐熱電線の製造販売を開始
1971年11月	大阪府大東市新田西町45番52号に第三工場を開設
1972年8月	S Dワイヤーの製造販売を開始
1973年1月	消防用耐火電線の製造販売を開始
1973年8月	大阪府大東市新田北町3番32号に第四工場を開設
1978年8月	大阪府大東市新田本町12番63号に第五工場を開設
1979年3月	資本金を10,000千円に増資
1979年11月	国鉄用地収用指定に伴ない、本社を大阪府大東市住道2丁目2番302号に移転、本社工場、第二工場を廃止、第三工場を大阪府大東市御領1丁目308番の1に移転、第四工場を第二工場と、第五工場を第一工場とそれぞれ呼称変更
1980年10月	計装用ケーブルの製造販売を開始
1983年7月	兵庫県加東郡社町山口209番110に兵庫工場を開設
1983年7月	資本金を110,000千円に増資
1984年5月	日本工業規格（J I S）表示許可資格取得
1984年9月	資本金を267,500千円に増資
1986年9月	コンピュータ用電線の製造販売を開始
1987年4月	音楽放送用高周波同軸ケーブルの製造販売を開始
1987年12月	資本金を352,585千円に増資
1987年12月	当社株式が社団法人日本証券業協会より店頭登録銘柄として承認され、東京並びに大阪両地区において売買を開始
1989年2月	資本金を647,785千円に増資
1989年2月	当社株式が大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に上場
1989年8月	兵庫県加東郡東条町新定字木谷275番122に東条工場を開設
1996年1月	当社株式が大阪証券取引所市場第二部銘柄となる
1996年8月	大阪府大東市新田中町7番2号に大阪第四工場を開設
1998年3月	大阪府大東市御領1丁目10番1号に大阪第五工場（仮称）を開設
1999年5月	I S O 9001認証取得
1999年6月	本店を大阪府大東市御領1丁目10番1号に移転
2000年2月	大阪第五工場（仮称）を大阪工場に呼称変更
2000年11月	大阪第一、大阪第二、大阪第三、大阪第四工場を大阪工場に統合
2007年3月	東京都千代田区九段南3丁目9番14号に東京営業所を開設
2007年3月	創立40周年記念東条工場新設工事竣工
2009年1月	東条工場集約第二期改築工事竣工
2009年4月	東条工場を兵庫工場に、旧兵庫工場を社物流センターに呼称変更
2012年5月	大阪工場を閉鎖し、兵庫工場に生産拠点を集約
2012年7月	本店を大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）へ移転
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
2015年7月	中国香港に独資会社「HONG KONG JMCS LIMITED.」（連結子会社）を設立
2015年8月	社物流センターを兵庫県加東市森尾127番1に移設、呼称を「兵庫工場第二工場」に変更これに併せ、兵庫工場の呼称を「兵庫工場第一工場」に変更
2015年9月	商号を、日本電線工業株式会社からJ M A C S 株式会社に変更
2016年6月	上海に現地法人「上海皆碼嗣电气有限公司」（連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、セグメント別の事業内容は次のとおりであります。

<電線事業>

防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造・販売を行っております。

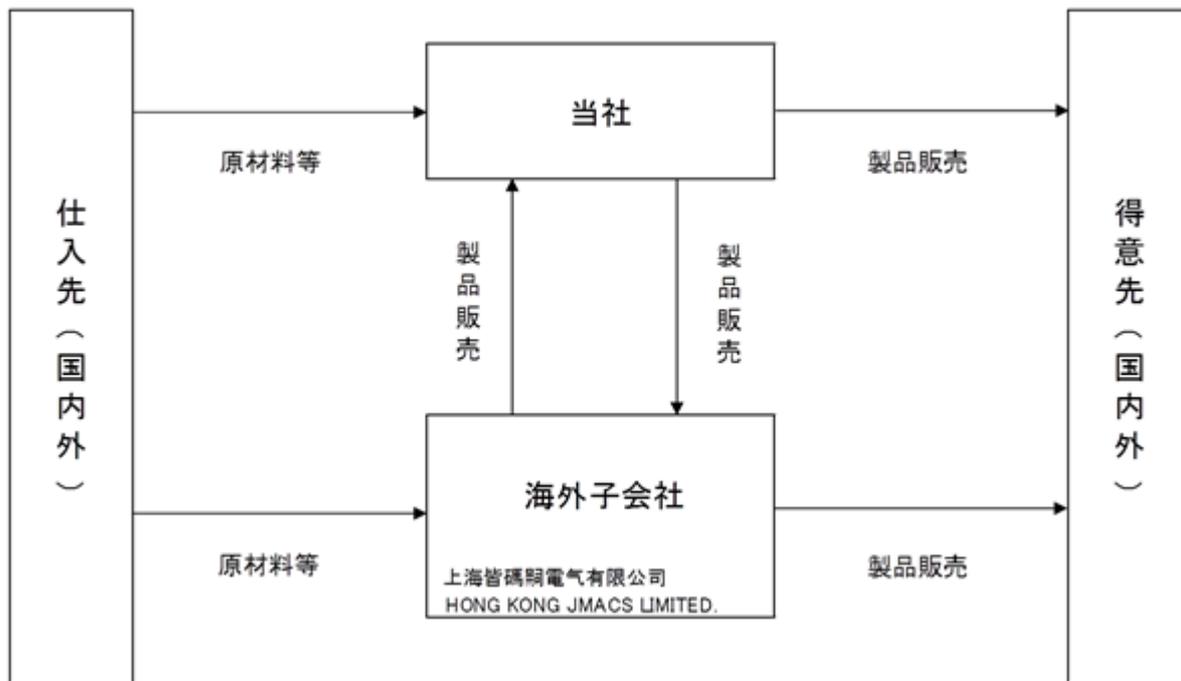
<トータルソリューション事業>

産業用製品の製造・販売及び各種自動化・省力化システム等の受託開発ソリューション、スマート工場構築の支援を行っております。

<海外事業>

海外におけるトータルソリューション事業及び電線事業が取扱う製品の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 上海皆碼嗣電気有限公司 1	中国 上海	8,487千 人民元	海外事業	100.0% (100.0%)	中国等における当社製品の販売等 役員の兼任1名
(連結子会社) HONG KONG JMACS LIMITED. 1	中国 香港	11,994千 香港ドル	海外事業	100.0%	役員の兼任2名

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
4. 議決権の所有割合欄の()内に間接所有割合を記載しております。
5. 上海皆碼嗣電気有限公司は、2018年7月9日付で増資を行い、資本金が5,481千円から8,487千円に増加いたしました。
6. HONG KONG JMACS LIMITED.は、2018年2月9日付と2018年6月20日付でそれぞれ増資を行い、資本金が4,268千香港ドルから11,994千香港ドルに増加いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電線事業	147
トータルソリューション事業	19
海外事業	7
合計	173

(注) 従業員数は海外の現地採用者を含む就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
166	40.6	12.9	4,952,572

セグメントの名称	従業員数(人)
電線事業	147
トータルソリューション事業	19
合計	166

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

一、基本を大切に。一、品質と生産性。一、スピードと技術。を掲げ、マーケティング機能を拡充し社会のニーズにマッチした製品を開発し、国内外に向けた販路開拓に注力してまいります。

(2) 経営環境

電線事業は、国内需要が縮小していく中で業者間の競争は激しさを増しており、主材料の銅の相場によって、売上高、利益は大きな影響を受けます。このような状況の下、当社といたしましては、将来の収益基盤を強固なものとするため、トータルソリューション事業及び海外事業の事業基盤を強化するとともに、各事業部との連携を強化し、それぞれの技術を融合した新製品の開発と国内外に向けた販路開拓に引き続き注力してまいります。

(3) 対処すべき課題

将来の収益基盤を強固なものとするため、トータルソリューション事業及び海外事業の事業基盤を確固たるものとすることを当面の課題としております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向による影響について

当社グループにおける営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特にメタル電線においては、建設電販、情報通信、電気機械、その他内需の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 材料価格の変動

当社グループの主要製品に材料として使用される銅、石油製品でありますビニル、ポリエチレン等は、国際市況に大きく影響され、当社グループの業績は大きく影響を受けます。

(3) 競合について

当社グループは、事業を展開する市場において、材料価格の急激な変化に備え、価格競争力強化に鋭意努力していく所存であります。販売価格面において競争優位に展開できる保証はなく、常に厳しい価格競争に晒され、これらが当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有有価証券について

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については、すべて当社グループ保有の有価証券であります。

時価のある有価証券については、今後の経済環境によって時価が変動することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害による影響について

当社グループは兵庫工場第一工場及び兵庫工場第二工場の2工場体制となっておりますが、これらの工場は隣接しており、地震等の災害が発生し、操業が停止した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、企業の生産能力増強投資や人手不足対応の省力化投資等、設備投資への意欲が増加傾向にあり、全体としての景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済は欧州各国における政治情勢の変動や金融政策の動向、米国の通商政策を巡る中国との対立の激化や北朝鮮情勢等、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、経営方針として、一、基本を大切に。一、品質と生産性。一、スピードと技術。を掲げ、新しい成長分野への投資や研究を積極的に行い、新製品の開発に注力してまいりました。

また、新規分野の研究から得た技術と従来の電線事業の技術を融合し、各事業部との連携を強化し、総力をあげて研究と開発、積極的な提案型営業活動に注力してまいりました。

当社グループの経営成績につきましては、当連結会計年度の売上高は4,919,502千円（前連結会計年度比1.6%増）、営業損失154,627千円（前連結会計年度は営業利益56,009千円）、経常損失101,148千円（前連結会計年度は経常利益106,233千円）、親会社株主に帰属する当期純損失103,033千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益106,182千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<電線事業>

電線事業につきましては、全体として受注は増加し、売上高は4,805,823千円（前連結会計年度比1.2%増）となっているものの、銅価格の下落による販売価額の低下、及び副資材・配送費の価額上昇等のコストアップ、品種構成の変更による収益性の低下等の要因により、利益率が低下し、セグメント利益79,567千円（前連結会計年度比72.1%減）となりました。

<トータルソリューション事業>

トータルソリューション事業につきましては、ウェアラブル・予知保全・AI技術等を軸に、研究や投資を行い、製品化に注力してまいりました。また、これまで顧客のニーズに対応すべく幅広い分野で研究開発を行ってまいりましたが、分野を絞り、ニーズの高い製品の販路開拓に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。

この結果、売上高は92,005千円（前連結会計年度比4.0%増）となりましたが、製品の開発・生産コストや販売促進活動などの固定費が増加し、セグメント損失186,692千円（前連結会計年度はセグメント損失182,500千円）となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、積極的な販路開拓により、売上高は伸びているものの、販路開拓によるコスト増加に伴い利益率が低下し、売上高は21,673千円（前連結会計年度比224.8%増）、セグメント損失46,946千円（前連結会計年度はセグメント損失46,749千円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、511,541千円となり前連結会計年度に比べ265,820千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は68,157千円（前連結会計年度は210,983千円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失104,378千円、退職給付に係る負債の減少額9,469千円、売上債権の増加額24,588千円、仕入債務の減少額15,412千円、利息の支払額10,789千円、法人税等の支払額48,873千円等の減少要因が、減価償却費119,896千円、たな卸資産の減少額37,961千円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は452,820千円（前連結会計年度は90,765千円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出490,534千円等の減少要因が、投資不動産の賃貸による収入67,517千円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は786,973千円（前連結会計年度は11,490千円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入900,000千円による増加要因が、長期借入金の返済による支出42,500千円、配当金の支払額69,796千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	前年同期比(%)
電線事業(千円)	4,775,792	98.1
トータルソリューション事業(千円)	76,638	118.6
海外事業(千円)	-	-
合計(千円)	4,852,430	98.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	前年同期比(%)
電線事業(千円)	167,712	132.4
トータルソリューション事業(千円)	39,210	100.8
海外事業(千円)	8,020	372.3
合計(千円)	214,941	128.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は仕入価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c 受注実績

トータルソリューション事業で一部受注生産を行っておりますが、売上高のうち受注生産の占める割合が僅少であるため、受注実績は記載しておりません。

d 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	前年同期比(%)
電線事業(千円)	4,805,823	101.2
トータルソリューション事業(千円)	92,005	104.0
海外事業(千円)	21,673	324.8
合計(千円)	4,919,502	101.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
泉州電業株式会社	1,483,487	30.7	1,491,806	30.3
株式会社フジクラ	496,039	10.2	389,350	7.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について

当社グループは、多様化するニーズに応え、高機能ケーブルの開発、ソリューション事業の拡大、海外市場の拡大と、3つの事業ミッションを掲げ、「スピードと技術のJMACS」を目指し、常にお客様の視点に立った、新製品・新技術の開発、サービス提供を進めてまいります。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「売上高」「売上総利益率」、「売上高営業利益率」、「売上高経常利益率」の向上を重要な経営指標と認識しております。

その為にも、トータルソリューション事業と海外事業の収益基盤の強化が課題となっております。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は4,919,502千円、営業損失154,627千円、経常損失101,148千円、親会社株主に帰属する当期純損失103,033千円となりました。

これらの要因については、3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 財政状態及び経営成績の状況に記載のとおりであります。

c. 財政状態

当連結会計年度末における総資産残高は7,761,022千円となり、前連結会計年度末に比べ676,873千円増加いたしました。これは主に現金及び預金265,820千円、電子記録債権112,081千円、建設仮勘定480,042千円等による増加要因が、受取手形及び売掛金87,640千円、建物及び構築物54,565千円、機械装置及び運搬具30,944千円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

当連結会計年度末における総負債残高は3,290,624千円となり、前連結会計年度末に比べ846,936千円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金65,393千円、短期借入金900,000千円等による増加要因が、電子記録債務80,977千円、1年内返済予定の長期借入金42,500千円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産残高は4,470,397千円となり、前連結会計年度末に比べ170,062千円減少いたしました。その主な要因は利益剰余金173,038千円等による減少によるものであります。

この結果自己資本比率は57.6%となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 [事業の状況] 2 [事業等のリスク] に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの分析

第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

経営戦略の現状と見通し

第2 [事業の状況] 1 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等] に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 事業用定期借地権設定契約

契約会社名	契約内容	契約期限	締結日
コーナン商事株式会社	事業用定期借地権設定契約 (大阪府大東市御領1丁目 10番1号)	2013年12月21日から満20年 間	2013年12月16日

5【研究開発活動】

当社グループは、産業用分野、情報通信分野、環境・エネルギー分野において、長年培ってきた電線・ケーブルの製造・加工技術をベースとして、さらなる高機能、高付加価値製品の開発・改良及びその周辺技術を取り込んだ新システムの開発に取り組んでおります。

現在の開発体制は、技術部門を中心に構成し、営業部門、製造部門、品質保証部門の連携のもと、直需指向と提案型営業に注力することで、市場動向・技術動向の情報収集・分析を行い、顧客ニーズに応えたスピーディーな開発活動を推進すると共に、新規のマーケットに対しても積極的なアプローチで業績の拡大に努めております。

この結果、当連結会計年度に係る研究開発費は、電線事業13,420千円、トータルソリューション事業31,752千円、総額45,172千円であります。

セグメント別の研究開発活動の概要は以下のとおりです。

<電線事業>

(1) 産業用分野

ファクトリーオートメーションを主とした産業用ネットワークシステムのオープン化、グローバル化が進む中、多様な顧客ニーズに対応するため、製品群の充実に努めております。

最近の動向としてIoT（Internet of Things）や人工知能（AI）の普及が加速しているなか、産業用イーサネット、マシンビジョンシステム等の分野において、市場ニーズに応えるべく、新材料、新技術の採用により、かつ、顧客と密着した開発体制の中で、製品群の高機能化と付加価値製品の開発に注力しております。

産業用分野では、オートメーション化の益々の進展や高度化に伴い、使用環境の多角化が進み、工作機械や産業用ロボット等の可動配線に使用される高屈曲用ケーブルの需要が拡大しております。また、省配線を目的としたケーブルの複合化や細径化、高耐久性に加え、高解像化・高速伝送化の要求が高まる中、コネクタ・ハーネス加工も含め、顧客のニーズにマッチしたカスタマイズ製品の開発を継続して実現しております。

また、今後は、産業用途で培った高機能化技術のノウハウを医療用機器の分野へ水平展開を図り、用途拡大と販路拡大に取り組んでまいります。

(2) 情報通信分野

当社グループの高強度光ファイバーケーブルは、その特長である強靱性、難燃性、可とう性等の優れた機能を活かし、データセンターや大容量LAN配線システム等で多くの顧客から高い評価を得てまいりました。

情報通信分野においても、益々多様化する顧客ニーズに応えるため、産業用分野と同様に、カスタマイズ製品の開発に注力しており、加工技術を駆使した高難燃化、複合化等に取り組み、顧客から好評を得ております。

最近の市場として、さらなる高難燃化、多芯化に加え、細径化の要求等も多くあり、これら顧客ニーズに即したカスタマイズ製品を充実させることにより、更なる付加価値を高め、産業用分野との垣根を取り払った用途拡大と販路拡大に取り組んでまいります。

(3) 環境・エネルギー分野

再生エネルギー分野向けの計装・制御ケーブルは、顧客ニーズに基づく使用環境に適した独自製品の開発に取り組んでおり、省配線、省工数の実現に注力しております。

当社グループでは、産業用分野、情報通信分野を含めた電線・ケーブルを対象に、環境規制や顧客要求に基づき、環境負荷物質の製品への含有の削減、禁止に積極的に取り組んでおります。2019年7月22日から施工されるRoHS2指令では、2017年6月1日以降の製造分より、対象禁止物質の含有量を制限した材料に移行しており、同指令にいち早く対応しております。

<トータルソリューション事業>

トータルソリューション事業では最新のAI・IoT技術を集約・統合し、スマート工場（全てをネットワーク化し生産性を革新している工場）をはじめとして、インフラ、オフィス、教育現場、介護現場等の作業革新を実現するシステムの開発に取り組んでおります。

現在下記6つのテーマをメインに研究開発活動を行っております。分野別の研究開発活動の概要は以下のとおりです。

(1) AI画像処理システム

AI（人工知能）を活用した画像処理システム（MAIS：マイズ）の開発と販売を行っております。製造業の検査ライン等で、目視での画像処理判断が難しい画像判定をAIに学習させることにより、熟練者と同等のレベルで平準化された判定が可能となります。また、クラウドを使用しないローカル環境での判定や、判断根拠の明示といった他社と差別化できる技術を持った最先端のAI画像処理システムの開発と販売を進めております。

(2) ウェアラブルシステム（スマートグラスを使用した遠隔作業支援）

スマートグラスを使用し、工場のスマート化（見える化、効率化）を実現するツールとして遠隔作業支援システム（nvEye's：エヌヴィ）の開発と販売を行っております。

顧客のニーズの多様化に伴い、多品種のグラス（両眼タイプ、片眼タイプ、音声操作タイプ、防爆エリア対応タイプ等）に対応出来るようラインナップを拡充しております。

また、録画画像をクラウドにアップロードし閲覧できる「技術継承ソリューション」等の新サービスも展開しております。

(3) 高精度予知保全センシングシステム

高精度IMU（慣性計測ユニット）と予知保全ソフトウェアを使用した、高精度予知保全センシングシステム（PICCS：ピックス）の開発と販売を行っております。製造工場での設備の予知保全対策として、高精度センサーにより得た機械の劣化状況を解析し、メンテナンス時期、交換時期を特定することにより、突発的な故障による機会損失及び過剰メンテナンスによるコストの無駄を防ぐシステムとして需要が拡大しております。

さらにPICCSで得た結果をAIに判定させることで、より精度の高い予知保全システムの開発を進めております。

(4) LPWAセンサーソリューション

LPWA（Low Power Wide Area：消費電力を抑えて遠距離通信を実現する通信方式）の無線技術を活用したソリューションの開発と販売を行っております。

主には工場見える化、効率化のツールとして活用されてきたアンドン（状態表示板）や生産表示板とLPWA無線センサー、無線スイッチを組み合わせる事により、作業効率・操作の簡易性・メンテナンス性を向上させたFAライン管理システムを開発し販売しております。

また、介護施設でLPWAセンサーを被介護者の見守りセンサーとして活用する事により、事故の未然防止や介護者の負担軽減を実現できる見守りシステムとして展開しております。

(5) セキュリティシステム

監視用カメラと画像処理技術を使用した、人や車など動体のみを検知する簡易セキュリティシステム（アクロスライン）を開発しており、低価格で導入できる簡易セキュリティシステムを販売しております。

また、昨今の情報社会におけるネットワークセキュリティに対応する製品として、社内における無線やUSBメモリー等による不正アクセスを防止するための検知システムを開発しております。

(6) 非接触サイネージシステム

タブレットやPCのモニタ画像を空中に表示しているように見せる特殊なプレートと、指の動きを検知するモーションセンサーを組合せ、タッチパネル上の操作を空中で行う事が出来るシステム（Nadis：ナディス）の開発と販売を行っております。現在、オフィスや店舗の受付システムその他、衛生管理（病院、飲食店）やセキュリティ（銀行、入館）用途でのニーズが増えてきております。また、製造ラインにおける操作盤やキッチン設備への組込み等の、他メーカーとのコラボレーション企画の展開も進めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額498,652千円の設備投資（ソフトウェアの取得を含む）を実施いたしました。

その主な目的は電線事業における新工場建設費用であり、更なる生産能力の向上と生産体制の合理化・効率化を目的とした設備投資等であります。

セグメント別の内訳は、電線事業483,701千円、トータルソリューション事業3,229千円、海外事業356千円、全社（共通）11,364千円となっております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却及び売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2019年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (大阪市福島区)	電線事業 トータルソ リューション事 業	本社機能	18,333	-	-	3,511	-	13,909	35,754	47
東京営業所 (東京都千代田区)	電線事業 トータルソ リューション事 業	営業所	-	-	-	-	-	30	30	16
兵庫工場第一工場 (兵庫県加東市)	電線事業	生産設備	474,411	22,601	132,713	480	631,067 (22,471)	10,362	1,271,636	83
兵庫工場第二工場 (兵庫県加東市)	電線事業 トータルソ リューション事 業	物流設備	489,103	7,022	240	0	414,770 (56,691)	2,107	913,245	12

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、その他の有形固定資産、ソフトウェアの合計であります。

4. 土地の面積は()で外書きしております。

5. 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借料 (千円)
本社 (大阪市福島区)	本社建物	年間賃借料 37,859
東京営業所 (東京都千代田区)	営業所建物	年間賃借料 11,940

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資の計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社兵庫工場第三工場 (仮称)(兵庫県加東市)	電線事業	建物等	1,700,000	480,042	自己資金及 び借入金	2019年1月	2019年11月	-

(注) 上記設備の新設は、生産能力の向上と生産体制の合理化・効率化を目的としております。なお、完成後の増加能力については、現時点では合理的に算定できないため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,691,555	4,691,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
1991年4月20日(注)	426,505	4,691,555	-	647,785	-	637,785

(注) 無償(株主割当、1:0.1、426,505株)

(5)【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	20	45	13	10	2,494	2,585	-
所有株式数 (単元)	-	1,994	1,698	12,153	245	57	30,726	46,873	4,255
所有株式数の 割合(%)	-	4.26	3.62	25.93	0.52	0.12	65.55	100.00	-

(注) 自己株式5,506株は、「個人その他」に55単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日電ホールディングス株式会社	兵庫県西宮市甲子園口1丁目14番24号	535	11.43
青木さち子	大阪府交野市	311	6.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	168	3.59
昭和電線ケーブルシステム株式会社	神奈川県川崎市川崎区日進町1丁目14番地	161	3.44
リケンテクノス株式会社	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地	101	2.18
泉州電業株式会社	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号	97	2.09
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	84	1.81
昭和化成工業株式会社	埼玉県羽生市小松台1丁目603番29号	75	1.60
浦名榮次郎	大阪府岸和田市	75	1.60
植村瑠美	東京都三鷹市	66	1.41
計	-	1,677	35.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,681,800	46,818	-
単元未満株式	普通株式 4,255	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	46,818	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JMACS株式会社	大阪市福島区福島7 丁目20番1号(KM 西梅田ビル11階)	5,500	-	5,500	0.12
計	-	5,500	-	5,500	0.12

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2	846
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	19,100	9,893,800	-	-
保有自己株式数	5,506	2,636,888	5,506	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は期末配当につきましては株主総会であり、また、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、普通配当1株当たり10円とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、さらなる生産性の向上を目指した製造設備の充実、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年5月28日 定時株主総会決議	46,860	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	639	495	360	1,504	655
最低(円)	320	281	266	297	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月
最高(円)	485	515	462	458	366	369
最低(円)	455	413	417	275	312	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員】の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		植村 剛嗣	1953年1月10日生	1975年4月 当社入社 1979年1月 製造部長 1979年5月 取締役製造部長 1981年11月 常務取締役製造部長 1987年1月 常務取締役営業部長 1990年5月 代表取締役社長 1993年4月 取締役営業部門担当 1993年5月 取締役副会長 1994年5月 取締役 1996年5月 常務取締役新規需要開発担当 1998年5月 専務取締役新規需要開発管掌 2003年4月 専務取締役開発部長 2004年6月 代表取締役専務取締役 2004年7月 代表取締役副社長 2005年5月 代表取締役社長 2009年4月 代表取締役社長兼営業本部長 2014年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	5
専務取締役	製造技術本部 管掌	松本 雅博	1959年9月16日生	1979年12月 当社入社 1986年9月 製造部大阪工場第一製造課長代理 1988年4月 製造部大阪工場第一製造課長 2003年4月 製造本部大阪製造部長代理 2006年6月 製造本部大阪製造部長 2009年4月 製造技術本部付部長 2011年4月 営業本部物流部長 2014年6月 電線事業部兵庫工場物流部長 2015年5月 取締役電線事業部兵庫工場物流部長 2015年6月 取締役電線事業部兵庫工場長 2016年5月 常務取締役製造技術本部長兼管理部管掌 2018年5月 専務取締役製造技術本部長兼管理部管掌 2019年6月 製造技術本部管掌(現任)	(注)2	17
常務取締役	営業本部長兼 東京営業所所長 兼北九州研究開 発センター管掌	浦井 清一	1973年3月15日生	1998年3月 矢崎総業株式会社入社 2004年5月 株式会社インターアクション入社 2005年6月 同社営業本部長 2008年7月 株式会社コアシステムジャパン入社 2008年7月 同社常務執行役員営業技術統括 2009年11月 株式会社アクロス設立代表取締役 就任 2015年3月 当社入社 2015年3月 新規事業室長 2015年5月 取締役新規事業室長 2015年9月 取締役トータルソリューション部 長 2016年5月 常務取締役製品戦略本部長 2018年3月 常務取締役製品営業本部長 2019年6月 営業本部長兼東京営業所所長兼 北九州研究開発センター管掌 (現任)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業推進部長 兼管理部管掌	植村 瑠美	1984年9月5日生	2010年4月 当社入社 2016年5月 製品戦略本部 トータルソリューション部営業課課長 2017年6月 製品戦略本部 国際営業部部長兼トータルソリューション部副部長 2018年3月 製品営業本部 営業管理部部長 2019年1月 製品営業本部 営業管理部部長兼管理部部長付 2019年6月 営業推進部長兼管理部管掌 (現任)	(注) 2	66
取締役		野口 真弘	1966年1月22日生	1989年4月 昭和電線電纜株式会社(現昭和電線ホールディングス株式会社)入社 2013年10月 昭和電線ケーブルシステム株式会社エネルギーシステムユニット電線製造部三重被覆線課長 2015年10月 同社電線・線材ユニット電線製造部三重被覆線課長 2017年1月 同社電線・線材ユニット被覆線製造部長 2019年4月 同社電線・電材ユニット長 (現任)	(注) 2	-
取締役 (監査等委員)		石堂 二郎	1956年5月19日生	1978年11月 当社入社 1988年4月 製造部兵庫工場第二製造課長 1989年5月 製造部東条工場製造課長 1989年11月 製造部東条工場次長 1990年5月 製造本部兵庫製造部次長 1992年3月 兵庫製造部部長代理 2001年4月 製造部担当部長 2003年4月 製造本部兵庫製造部長 2006年5月 取締役製造本部兵庫製造部長 2008年1月 取締役製造技術本部兵庫製造部長 2009年4月 取締役製造技術本部兵庫工場長 2014年5月 製造技術本部兵庫工場長 2014年6月 電線事業部兵庫工場長 2015年5月 監査役 2016年5月 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		鈴木 延彦	1947年4月29日生	1970年4月 日商岩井株式会社入社 1974年3月 鈴木鋼材株式会社入社 1975年5月 同社専務取締役 1989年4月 同社代表取締役社長 2006年5月 当社監査役 2007年10月 鈴木鋼材株式会社代表取締役会長 (現任) 2016年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	10
取締役 (監査等委員)		澤田 知宏	1945年8月8日生	1964年3月 枚岡信用金庫(現大阪シティ信用 金庫)入社 1974年4月 大日製線株式会社入社 1977年7月 株式会社澤田工業所入社 1977年12月 同社代表取締役(現任) 2007年5月 当社監査役 2016年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	4
計						119

- (注) 1. 野口真弘、鈴木延彦及び澤田知宏の3氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期は、2019年5月28日開催の第55期定時株主総会から1年であります。
3. 取締役(監査等委員)の任期は、2018年5月29日開催の第54期定時株主総会から2年であります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 石堂二郎、委員 鈴木延彦、委員 澤田知宏
5. 取締役 植村瑠美は、代表取締役社長 植村剛嗣の親族であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、目まぐるしく変動する経営環境下において、経営の効率性の向上、競争力のある強い会社作り、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立するため、コーポレートガバナンスの重要性については十分に認識し、社内体制の強化に努めております。

また、経営をしていく中で如何に経済社会の一員として、社会的責任を果たしていくのか、リスク管理、内部統制という大きな柱をどのように規律していくのかということが重要な課題であると捉え、コンプライアンス体制の強化についても積極的に取り組んでいく必要があると考えております。

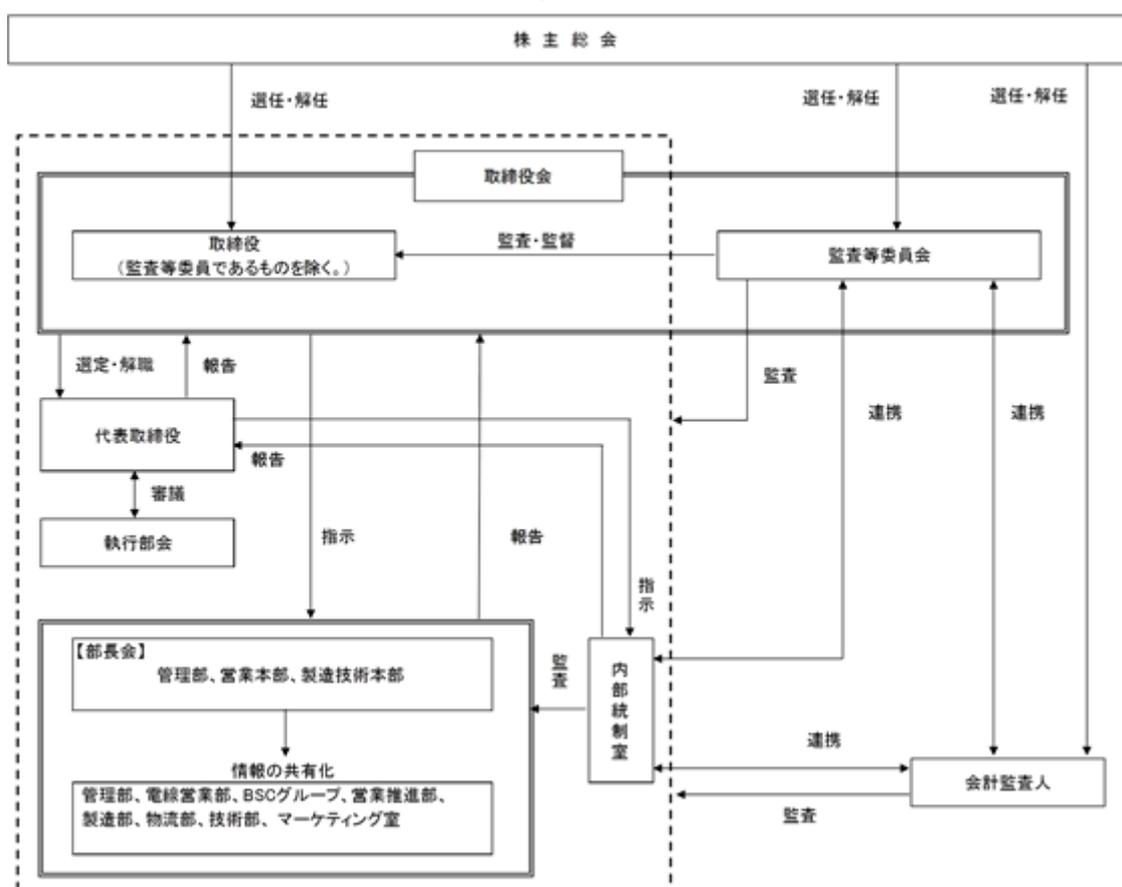
当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備状況等

ア 企業統治の概要

企業統治の体制につきましては、当社は監査等委員会設置会社制度を採用しており、取締役会と監査等委員会により、業務執行の監査及び監督を行い、会社全体に関する経営判断、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定を取締役会が行うとともに、執行部会及び部長会を定期的に行い、業務遂行状況の確認を行っております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図)



イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、執行部会、部長会、内部統制室及び監査等委員会が相互に連携することで、企業統治の強化を図っております。

監査等委員は、監査方針に基づき、取締役会、その他重要な会議へ出席しており、中立的かつ客観的な取締役の業務執行に対する監査・監督機能というガバナンス体制が有効に機能しており、また、社外取締役がその職務を全うすることにより、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監督機能を果たすことが可能であることから現状の体制を採用しております。

なお、当社は会計監査人として有限責任あずさ監査法人を選任しております。

ウ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況につきましては、内部統制室が中心となり、内部統制上必要な助言及び勧告を行っております。また、当社は財務報告の信頼性を確保し、正確な情報開示を行う体制の整備及び法令遵守、リスク回避のための社内規程の整備等を積極的に行っております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査体制につきましては、内部統制室を設置しており、専任の内部統制室長1名を配置し、年間の内部監査計画を立案し、内部監査を定期的に行い、その結果を速やかに代表取締役へ報告し、業務の改善を図っております。

監査等委員会監査につきましては、重要な会議に出席するほか、稟議書や関係資料の閲覧を行い、必要に応じて関係者へのヒアリングを実施しております。各監査等委員の活動内容は、毎月開催される監査等委員会にて報告され、検討、議論されております。各監査等委員は、取締役及び内部統制室と意見交換を行いながらリスク防止に努めております。

監査等委員会と監査法人との相互連携については、各四半期及び本決算時の年4回、報告及び意見交換を行うほか、適宜、意見交換の場を設定し、その内容を監査業務に反映しています。

会計監査の状況

会計監査は、有限責任あずさ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 西野 裕久、安田 智則	有限責任 あずさ監査法人
会計監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士 9名、その他 4名	

なお、西野裕久、安田智則両氏の当社における継続監査年数は、7年以内であります。

社外取締役

ア 社外取締役の機能及び役割等

当社は、3名の社外取締役を選任しており、うち2名が監査等委員で構成されています。社外取締役は、法令、企業統治について、専門的な経験や知識等を活かし、中立的、客観的な見地から経営の監視、監督を行い、それぞれの活動を通して経営の透明性の向上や健全性の維持に貢献しており、コーポレート・ガバナンス体制が十分に機能しているものと考えております。なお、社外取締役については、当社との間で重要な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立性を有していると考えております。

当社は、社外取締役について、当社外における経験及び専門的知見等を勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しております。

イ 会社と社外取締役との利害関係

当社と社外取締役との関係は以下のとおりであります。

取締役野口真弘氏は、昭和電線ケーブルシステム株式会社の電線・線材ユニット長を兼務しております。なお、当社は昭和電線ケーブルシステム株式会社との間に製品販売等の取引関係があります。

監査等委員である取締役鈴木延彦氏は、鈴木鋼材株式会社の代表取締役会長を兼務しております。

なお、当社は鈴木鋼材株式会社との間に原材料購入等の取引関係があります。また、同氏は当社株式を10,000株(0.21%)所有しております。

監査等委員である取締役澤田知宏氏は、株式会社澤田工業所の代表取締役を兼務しております。

なお、当社は株式会社澤田工業所との間に原材料購入等の取引関係があります。また、同氏は当社株式を4,125株(0.08%)所有しております。

ウ 社外取締役及び監査等委員である社外取締役と内部監査室、監査等委員会監査及び会計監査との連携等

社外取締役は、主に取締役会における審議を通して取締役の職務執行を監視、監督しており、監査等委員会監査、会計監査の監査報告や内部統制室による報告に対して、適宜質問及び助言を行っております。

監査等委員である社外取締役は、取締役会の審議を通して取締役の職務執行を監督し、監査等委員会において社内の監査等委員から監査内容等の報告や、会計監査人からの監査報告、内部統制室による報告等を受け、適宜質問や助言を行っております。

エ 社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件及び東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

リスク管理体制の整備の状況

今日の当社を取り巻く環境や内部環境は時として急激に変化し、これらは経営に大きなリスクをもたらしております。企業が成長力を維持する基盤として、リスク管理能力が非常に重要であり、企業の評価を大きく左右する時代になってきております。そのため、当社はリスク管理を経営上の重要課題の一つと捉えております。

リスク管理体制としては、管理部、電線営業本部、製造技術本部、製品営業本部、マーケティング室の各部門長を責任者とし、各担当部門の責任及び取るべき行動を分担、管理することとしており、経営上の重要なリスクについては、逐一取締役会に報告し、決裁を得ることとしております。

役員報酬等

ア 報酬等の総額及び役員の数

区分	対象となる役員の員数(人)	報酬等の種類別の総額(千円)					報酬等の総額(千円)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	その他	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	4	108,767	-	-	-	-	108,767
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	1	4,200	-	-	-	-	4,200
社外役員	3	4,200	-	-	-	-	4,200

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記支給額には、当事業年度に係る譲渡制限付株式報酬の費用計上額(取締役4名に対し9,869千円)を含んでおります。

イ 役員ごとの報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

エ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別してそれぞれの報酬限度額の範囲内において決定しております。

このほか、当該報酬限度額とは別枠として、当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬等の額につき、2017年5月30日開催の第53期定時株主総会において、年額10,000千円以内と決議されております。

オ 取締役の譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、2017年3月13日開催の取締役会において、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)の役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という)の導入を決議し、2017年5月30日開催の第53期定時株主総会で決議されました。

本制度の導入目的

当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く 以下「対象取締役」という)に対して、譲渡制限付株式報酬を支給することにより、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、あわせて取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当等

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、会社法第459条第1項の規定により、期末配当・中間配当のほか、「基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 79,646千円
- b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
- 前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
因幡電機産業株式会社	12,400	61,442	企業間取引の維持・強化のため
泉州電業株式会社	8,000	24,080	企業間取引の維持・強化のため
昭和電線ホールディングス株式会社	2,000	2,090	企業間取引の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
因幡電機産業株式会社	12,400	56,172	企業間取引の維持・強化のため
泉州電業株式会社	8,000	22,032	企業間取引の維持・強化のため
昭和電線ホールディングス株式会社	2,000	1,442	企業間取引の維持・強化のため

- c 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等が主催する研修会及び企業内容等の開示に関する各種セミナーへの参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を構築しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,720	511,541
受取手形及び売掛金	1,782,111	1,694,471
電子記録債権	162,731	274,813
商品及び製品	321,551	307,053
仕掛品	112,244	108,214
原材料及び貯蔵品	339,524	319,950
繰延税金資産	13,171	22,985
その他	25,773	40,018
貸倒引当金	1,074	1,077
流動資産合計	3,001,754	3,277,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 1,066,038	3 1,011,472
機械装置及び運搬具(純額)	167,890	136,945
工具、器具及び備品(純額)	21,228	15,184
土地	3 1,045,837	3 1,045,837
建設仮勘定	18,688	498,730
その他	-	5,031
有形固定資産合計	1 2,319,682	1 2,713,202
無形固定資産		
ソフトウェア	9,704	6,736
無形固定資産合計	9,704	6,736
投資その他の資産		
投資有価証券	5 87,612	79,646
繰延税金資産	27,519	26,401
投資不動産(純額)	2 1,583,924	2 1,582,313
その他	53,951	74,750
投資その他の資産合計	1,753,007	1,763,111
固定資産合計	4,082,394	4,483,051
資産合計	7,084,148	7,761,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	432,760	498,153
電子記録債務	525,360	444,382
短期借入金	300,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	3 42,500	3 680,000
未払金	70,254	82,725
未払法人税等	43,222	-
賞与引当金	17,908	21,962
受注損失引当金	-	2,919
その他	41,495	76,603
流動負債合計	1,473,500	3,006,748
固定負債		
長期借入金	3 680,000	-
退職給付に係る負債	111,589	102,119
役員退職慰労引当金	147,616	147,616
長期預り保証金	30,981	30,981
その他	-	3,159
固定負債合計	970,186	283,876
負債合計	2,443,687	3,290,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	644,092	644,838
利益剰余金	3,317,390	3,144,352
自己株式	11,783	2,636
株主資本合計	4,597,484	4,434,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,588	37,016
為替換算調整勘定	388	957
その他の包括利益累計額合計	42,976	36,058
純資産合計	4,640,460	4,470,397
負債純資産合計	7,084,148	7,761,022

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	4,844,173	4,919,502
売上原価	2, 3 3,688,545	2, 3, 4 3,907,779
売上総利益	1,155,628	1,011,723
販売費及び一般管理費	1 1,099,619	1 1,166,350
営業利益又は営業損失()	56,009	154,627
営業外収益		
受取利息	48	164
受取配当金	2,688	2,310
受取賃貸料	67,517	67,517
その他	1,957	4,710
営業外収益合計	72,210	74,703
営業外費用		
支払利息	8,035	10,057
賃貸収入原価	9,252	9,249
その他	4,698	1,917
営業外費用合計	21,986	21,224
経常利益又は経常損失()	106,233	101,148
特別利益		
投資有価証券売却益	56,683	-
特別利益合計	56,683	-
特別損失		
減損損失	-	3,229
特別損失合計	-	3,229
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	162,916	104,378
法人税、住民税及び事業税	31,523	4,958
法人税等調整額	25,211	6,302
法人税等合計	56,734	1,344
当期純利益又は当期純損失()	106,182	103,033
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	106,182	103,033

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 ()	106,182	103,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,028	5,571
為替換算調整勘定	388	1,345
その他の包括利益合計	21,640	6,917
包括利益	84,541	109,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,541	109,951

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	647,785	637,785	3,291,286	15,200	4,561,656
当期変動額					
剰余金の配当			46,597		46,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			106,182		106,182
連結範囲の変動			33,481		33,481
自己株式の取得				72	72
自己株式の処分		6,307		3,489	9,796
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,307	26,104	3,417	35,828
当期末残高	647,785	644,092	3,317,390	11,783	4,597,484

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	64,617	-	64,617	4,626,273
当期変動額				
剰余金の配当				46,597
親会社株主に帰属する 当期純利益				106,182
連結範囲の変動				33,481
自己株式の取得				72
自己株式の処分				9,796
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22,028	388	21,640	21,640
当期変動額合計	22,028	388	21,640	14,188
当期末残高	42,588	388	42,976	4,640,460

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	647,785	644,092	3,317,390	11,783	4,597,484
当期変動額					
剰余金の配当			70,004		70,004
親会社株主に帰属する 当期純損失()			103,033		103,033
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		746		9,147	9,893
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	746	173,038	9,146	163,145
当期末残高	647,785	644,838	3,144,352	2,636	4,434,338

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	42,588	388	42,976	4,640,460
当期変動額				
剰余金の配当				70,004
親会社株主に帰属する 当期純損失()				103,033
自己株式の取得				0
自己株式の処分				9,893
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,571	1,345	6,917	6,917
当期変動額合計	5,571	1,345	6,917	170,062
当期末残高	37,016	957	36,058	4,470,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	162,916	104,378
減価償却費	114,206	119,896
減損損失	-	3,229
投資有価証券売却損益(は益)	56,683	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	905	2
賞与引当金の増減額(は減少)	3	4,054
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	563	9,469
受取利息及び受取配当金	2,734	2,474
受取賃貸料	67,517	67,517
支払利息	8,035	10,057
売上債権の増減額(は増加)	264,512	24,588
たな卸資産の増減額(は増加)	237,736	37,961
仕入債務の増減額(は減少)	174,908	15,412
未払消費税等の増減額(は減少)	61,940	10,466
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,441	1,913
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,387	11,387
その他	18,641	17,731
小計	200,113	10,966
利息及び配当金の受取額	2,734	2,474
利息の支払額	7,971	10,789
法人税等の支払額	5,632	48,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,983	68,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	71,803	-
有形固定資産の取得による支出	33,921	490,534
無形固定資産の取得による支出	4,442	3,623
投資不動産の賃貸による収入	67,517	67,517
その他	10,190	26,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,765	452,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	900,000
長期借入金の返済による支出	42,500	42,500
配当金の支払額	45,781	69,796
その他	228	729
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,490	786,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,194	175
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,922	265,820
現金及び現金同等物の期首残高	330,519	245,720
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,123	-
現金及び現金同等物の期末残高	245,720	511,541

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	上海皆碼嗣電気有限公司 HONG KONG JMACS LIMITED.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
上海皆碼嗣電気有限公司	12月31日
HONG KONG JMACS LIMITED.	12月31日

(注) 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。
ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

ア. 時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

イ. 時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

ア. 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

イ. 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)および投資不動産

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注済み契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

当社は2008年5月22日開催の臨時取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の役員に対し、内規に基づく制度廃止日までの在任期間に係る退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。従いまして、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の摘要指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2020年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,296,168千円	2,406,514千円

2 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資不動産の減価償却累計額	162,634千円	164,245千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物及び構築物	522,473千円	496,126千円
土地	414,770	414,770
計	937,243	910,897

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	42,500千円	680,000千円
長期借入金	680,000	-
計	722,500	680,000

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	65,328千円	57,842千円

5 投資有価証券の消費貸借契約

前連結会計年度(2018年2月28日)

投資有価証券には、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付有価証券26,170千円が含まれております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
運賃	157,055千円	159,504千円
貸倒引当金繰入額	905	2
役員報酬	112,107	117,167
給料及び手当	265,846	294,367
賞与引当金繰入額	6,644	8,888
退職給付費用	8,639	11,589
減価償却費	24,424	32,199

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
研究開発費	20,056千円	45,172千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
たな卸資産帳簿価額切下額	4,821千円	27,771千円

4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
受注損失引当金繰入額	- 千円	2,919千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34,309千円	7,966千円
組替調整額	56,683	-
税効果調整前	22,374	7,966
税効果額	345	2,394
その他有価証券評価差額金	22,028	5,571
為替換算調整勘定：		
当期発生額	388	1,345
その他の包括利益合計	21,640	6,917

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,691	-	-	4,691
合計	4,691	-	-	4,691
自己株式				
普通株式(注)1,2	31	0	7	24
合計	31	0	7	24

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少7千株は、譲渡制限付株式付与のための自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月30日 定時株主総会	普通株式	46,597	10	2017年2月28日	2017年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	70,004	利益剰余金	15	2018年2月28日	2018年5月30日

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,691	-	-	4,691
合計	4,691	-	-	4,691
自己株式				
普通株式(注)1,2	24	0	19	5
合計	24	0	19	5

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少19千株は、譲渡制限付株式付与のための自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	70,004	15	2018年2月28日	2018年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	46,860	利益剰余金	10	2019年2月28日	2019年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	245,720千円	511,541千円
現金及び現金同等物	245,720	511,541

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電線の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金の使途として、運転資金を短期で、設備投資資金を長期で調達しております。

営業債務、未払金及び借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループにおいて月次資金繰計画を作成して、資金の状況を管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

社内規程等に従い、営業債権について、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	245,720	245,720	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,782,111	1,782,111	-
(3) 電子記録債権	162,731	162,731	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	87,612	87,612	-
資産計	2,278,176	2,278,176	-
(1) 支払手形及び買掛金	432,760	432,760	-
(2) 電子記録債務	525,360	525,360	-
(3) 短期借入金	300,000	300,000	-
(4) 未払金	70,254	70,254	-
(5) 長期借入金	722,500	722,873	373
負債計	2,050,874	2,051,248	373

当連結会計年度(2019年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	511,541	511,541	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,694,471	1,694,471	-
(3) 電子記録債権	274,813	274,813	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	79,646	79,646	-
資産計	2,560,472	2,560,472	-
(1) 支払手形及び買掛金	498,153	498,153	-
(2) 電子記録債務	444,382	444,382	-
(3) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	680,000	680,000	-
(5) 未払金	82,725	82,725	-
負債計	2,905,262	2,905,262	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)1年内返済予定の長期借入金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期預り保証金(30,981千円)については、返還時期の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	245,720	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,782,111	-	-	-
電子記録債権	162,731	-	-	-
合計	2,190,564	-	-	-

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	511,541	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,694,471	-	-	-
電子記録債権	274,813	-	-	-
合計	2,480,826	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	42,500	680,000	-	-	-	-
合計	342,500	680,000	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	680,000	-	-	-	-	-
合計	1,880,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,612	35,630	51,981
	(2) その他	-	-	-
	小計	87,612	35,630	51,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		87,612	35,630	51,981

当連結会計年度(2019年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	79,646	35,630	44,015
	(2) その他	-	-	-
	小計	79,646	35,630	44,015
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		79,646	35,630	44,015

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	71,803	56,683	-
合計	71,803	56,683	-

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。
なお、当社が有する退職一時金制度と確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	111,025千円	111,589千円
退職給付費用	33,046	38,295
退職給付の支払額	9,373	24,258
制度への拠出額	23,109	23,507
退職給付に係る負債の期末残高	111,589	102,119

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	431,421千円	417,433千円
年金資産	319,832	315,314
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,589	102,119
退職給付に係る負債	111,589	102,119
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,589	102,119

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	33,046千円	当連結会計年度	38,295千円
----------------	---------	----------	---------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	1,458千円	9,859千円
賞与引当金	5,417	6,643
繰越欠損金	3,529	-
その他	3,030	6,747
繰延税金資産小計	13,437	23,251
評価性引当額	266	265
繰延税金資産合計	13,171	22,985
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	33,851	30,891
役員退職慰労引当金	44,654	44,654
減損損失	4,141	3,047
繰越欠損金	48,357	67,176
その他	2,191	8,246
繰延税金資産小計	133,195	154,015
評価性引当額	96,283	120,615
繰延税金資産合計	36,911	33,400
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	9,392	6,998
繰延税金負債合計	9,392	6,998
繰延税金資産の純額	27,519	26,401

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.5%	税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	
住民税均等割	3.4	
評価性引当額	6.5	
その他	1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府において、賃貸用の建物及び土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,265千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,267千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,585,526	1,583,924
期中増減額	1,602	1,610
期末残高	1,583,924	1,582,313
期末時価	871,800	871,800

- (注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は、減価償却費(1,602千円)であります。
 当連結会計年度の減少額は、減価償却費(1,610千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
 ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

<電線事業>

防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造・販売を行っております。

<トータルソリューション事業>

産業用製品の製造・販売及び各種自動化・省力化システム等の受託開発ソリューション、スマート工場構築の支援を行っております。

<海外事業>

海外におけるトータルソリューション事業及び電線事業が取扱う製品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	電線事業	トータルソリューション事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,749,057	88,442	6,673	4,844,173	-	4,844,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,430	5,993	993	9,417	9,417	-
計	4,751,488	94,435	7,667	4,853,591	9,417	4,844,173
セグメント利益又は損失()	285,525	182,500	46,749	56,275	265	56,009
セグメント資産	5,000,661	36,622	45,605	5,082,890	2,001,258	7,084,148
その他の項目						
減価償却費	110,989	1,472	141	112,603	1,602	114,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,848	938	120	24,906	6,607	31,513

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額2,001,258千円は、主に全社資産であり、セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び投資不動産等やセグメント間の取引消去が含まれています。
- (2) 減価償却費の調整額1,602千円は、セグメントに帰属しない全社資産(賃貸等不動産)の減価償却費(営業外費用)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額です。
- (4) セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	電線事業	トータルソリューション事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,805,823	92,005	21,673	4,919,502	-	4,919,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,510	3,371	1,432	24,314	24,314	-
計	4,825,334	95,377	23,105	4,943,817	24,314	4,919,502
セグメント利益又は損失 ()	79,567	186,692	46,946	154,072	554	154,627
セグメント資産	5,359,793	40,061	76,255	5,476,110	2,284,911	7,761,022
その他の項目						
減価償却費	117,713	399	172	118,286	1,610	119,896
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	483,701	3,229	356	487,288	24,864	512,152

（注）調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 554千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,284,911千円は、主に全社資産であり、セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び投資不動産等やセグメント間の取引消去が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額1,610千円は、セグメントに帰属しない全社資産（賃貸等不動産）の減価償却費（営業外費用）であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,864千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額です。
- (5) セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業株式会社	1,483,487千円	電線事業
株式会社フジクラ	496,039千円	電線事業

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業株式会社	1,491,806千円	電線事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：千円)

	電線事業	トータルソリューション事業	海外事業	計	全社・消去	合計
減損損失	-	3,229	-	3,229	-	3,229

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	994円32銭	955円18銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ()	22円77銭	22円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,640,460	4,470,397
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,640,460	4,470,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,666,951	4,686,049

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	106,182	103,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	106,182	103,033
普通株式の期中平均株式数(株)	4,663,598	4,680,173

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社グループは、取引金融機関から以下の通り長期借入れ目的の金銭消費貸借契約を締結いたしました。

1. 資金用途

新工場建設の設備資金(既存借入金の借換資金を含む。)

2. 借入先

株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行

3. 借入金額

17億円(既存借入金の借換資金4億50百万円を除き、新規借入れ12億50百万円。)

4. 契約日

2019年3月27日及び2019年3月29日

5. 借入実行日

2019年4月26日～2021年2月26日

6. 返済期限

2030年1月31日

7. 金利

市場金利に連動した変動金利

8. 担保提供資産の有無

兵庫第一工場・兵庫第二工場の土地及び建物

9. その他重要な特約等

当社グループ決算数値について一定の条件の財務制限条項が付された契約が含まれております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	1,200,000	0.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	42,500	680,000	0.93	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	680,000	-	-	-
合計	1,022,500	1,880,000	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,101,553	2,265,388	3,652,419	4,919,502
税金等調整前四半期(当期)純損失 ()(千円)	56,817	113,766	93,114	104,378
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失()(千円)	49,115	113,972	84,058	103,033
1株当たり四半期(当期)純損失 ()(円)	10.52	24.38	17.97	22.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純 損失()(円)	10.52	13.85	6.38	4.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,837	447,483
受取手形	283,426	168,636
電子記録債権	162,731	274,813
売掛金	3 1,500,890	3 1,546,973
商品及び製品	315,946	286,204
仕掛品	112,244	108,214
原材料及び貯蔵品	339,524	319,950
前渡金	26	8,777
前払費用	12,746	5,494
繰延税金資産	13,171	22,985
未収入金	8,195	7,930
その他	1,000	14,976
貸倒引当金	1,074	1,077
流動資産合計	2,960,667	3,211,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,032,005	1 981,848
構築物	1 34,032	1 29,623
機械及び装置	166,544	132,953
車両運搬具	1,345	3,992
工具、器具及び備品	20,853	14,694
土地	1 1,045,837	1 1,045,837
建設仮勘定	18,688	498,730
その他	-	5,031
有形固定資産合計	2,319,307	2,712,712
無形固定資産		
ソフトウェア	9,704	6,684
無形固定資産合計	9,704	6,684

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,876,12	79,646
関係会社出資金	41,553	42,662
繰延税金資産	27,519	26,401
投資不動産	1,583,924	1,582,313
その他	53,951	74,750
投資その他の資産合計	1,794,560	1,805,773
固定資産合計	4,123,573	4,525,170
資産合計	7,084,240	7,736,531
負債の部		
流動負債		
支払手形	147,456	214,607
買掛金	286,126	281,990
電子記録債務	525,360	444,382
短期借入金	300,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	142,500	1,680,000
未払金	70,168	82,158
未払費用	5,777	6,884
未払法人税等	43,222	-
未払消費税等	7,165	17,349
預り金	22,431	22,254
前受収益	5,663	5,663
賞与引当金	17,908	21,962
受注損失引当金	-	2,919
その他	-	972
流動負債合計	1,473,781	2,981,145
固定負債		
長期借入金	1,680,000	-
退職給付引当金	111,589	102,119
役員退職慰労引当金	147,616	147,616
長期預り保証金	30,981	30,981
その他	-	3,159
固定負債合計	970,186	283,876
負債合計	2,443,968	3,265,021

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金		
資本準備金	637,785	637,785
その他資本剰余金	6,307	7,053
資本剰余金合計	644,092	644,838
利益剰余金		
利益準備金	92,150	92,150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,910,000	2,910,000
繰越利益剰余金	315,441	142,357
利益剰余金合計	3,317,591	3,144,507
自己株式	11,783	2,636
株主資本合計	4,597,684	4,434,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,588	37,016
評価・換算差額等合計	42,588	37,016
純資産合計	4,640,272	4,471,510
負債純資産合計	7,084,240	7,736,531

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	1 4,845,924	1 4,920,711
売上原価	1 3,692,581	1 3,916,576
売上総利益	1,153,343	1,004,134
販売費及び一般管理費	2 1,050,318	2 1,111,260
営業利益又は営業損失()	103,024	107,125
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	2,688	2,310
受取賃貸料	67,517	67,517
その他	1,957	4,710
営業外収益合計	72,186	74,562
営業外費用		
支払利息	8,035	10,057
賃貸収入原価	9,252	9,249
その他	3,803	433
営業外費用合計	21,090	19,740
経常利益又は経常損失()	154,119	52,303
特別利益		
投資有価証券売却益	56,683	-
特別利益合計	56,683	-
特別損失		
減損損失	-	3,229
関係会社出資金評価損	3 81,166	3 48,890
特別損失合計	81,166	52,120
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	129,636	104,423
法人税、住民税及び事業税	31,523	4,958
法人税等調整額	25,211	6,302
法人税等合計	56,734	1,344
当期純利益又は当期純損失()	72,901	103,079

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	647,785	637,785	-	637,785	92,150	2,910,000	289,136	3,291,286
当期変動額								
剰余金の配当							46,597	46,597
当期純利益							72,901	72,901
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,307	6,307				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	6,307	6,307	-	-	26,304	26,304
当期末残高	647,785	637,785	6,307	644,092	92,150	2,910,000	315,441	3,317,591

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	15,200	4,561,656	64,617	4,626,273
当期変動額				
剰余金の配当		46,597		46,597
当期純利益		72,901		72,901
自己株式の取得	72	72		72
自己株式の処分	3,489	9,796		9,796
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			22,028	22,028
当期変動額合計	3,416	36,028	22,028	13,999
当期末残高	11,783	4,597,684	42,588	4,640,272

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	647,785	637,785	6,307	644,092	92,150	2,910,000	315,441	3,317,591
当期変動額								
剰余金の配当							70,004	70,004
当期純損失（ ）							103,079	103,079
自己株式の取得								
自己株式の処分			746	746				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	746	746	-	-	173,083	173,083
当期末残高	647,785	637,785	7,053	644,838	92,150	2,910,000	142,357	3,144,507

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	11,783	4,597,684	42,588	4,640,272
当期変動額				
剰余金の配当		70,004		70,004
当期純損失（ ）		103,079		103,079
自己株式の取得	0	0		0
自己株式の処分	9,147	9,893		9,893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,571	5,571
当期変動額合計	9,146	163,190	5,571	168,762
当期末残高	2,636	4,434,493	37,016	4,471,510

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社出資金

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)および投資不動産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～31年

機械及び装置 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注済み契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

当社は2008年5月22日開催の臨時取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の役員に対し、内規に基づく制度廃止日までの在任期間に係る退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。従いまして、当事業年度末日における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
建物	513,835千円	489,103千円
構築物	8,638	7,022
土地	414,770	414,770
計	937,243	910,897

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	42,500千円	680,000千円
長期借入金	680,000	-
計	722,500	680,000

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	65,328千円	57,842千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	4,913千円	25,562千円

4 投資有価証券の消費貸借契約

前事業年度(2018年2月28日)

投資有価証券には、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付有価証券26,170千円が含まれております。

当事業年度(2019年2月28日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	8,424千円	22,882千円
仕入高	1,047	1,432

2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
運賃	156,974千円	159,338千円
貸倒引当金繰入額	905	2
役員報酬	112,107	117,167
給料及び手当	245,862	267,860
賞与引当金繰入額	6,644	8,888
退職給付費用	8,639	11,589
減価償却費	24,283	30,033

3 関係会社出資金評価損

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

関係会社出資金評価損は、HONG KONG JMACS LIMITED. への出資金に対して減損処理を行ったものであります。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

関係会社出資金評価損は、HONG KONG JMACS LIMITED. への出資金に対して減損処理を行ったものであります。

(有価証券関係)

関係会社出資金

関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は42,662千円、前事業年度の貸借対照表計上額は41,553千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 2 月28日)	当事業年度 (2019年 2 月28日)
流動資産の部		
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	1,458千円	9,859千円
賞与引当金	5,417	6,643
繰越欠損金	3,529	-
その他	3,030	6,747
繰延税金資産小計	13,437	23,251
評価性引当額	266	265
繰延税金資産合計	13,171	22,985
固定資産の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	33,851	30,891
役員退職慰労引当金	44,654	44,654
関係会社出資金評価損	24,552	39,342
電話加入権	1,211	1,201
減損損失	4,141	3,047
繰越欠損金	29,678	35,604
その他	980	7,044
繰延税金資産小計	139,070	161,786
評価性引当額	102,158	128,385
繰延税金資産合計	36,911	33,400
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	9,392	6,998
繰延税金負債合計	9,392	6,998
繰延税金資産 (負債) の純額	27,519	26,401

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (2018年 2 月28日)	当事業年度 (2019年 2 月28日)
法定実効税率	30.5%	税引前当期純損失のため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5%	
住民税均等割	4.2%	
その他	1.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、取引金融機関から以下の通り長期借入れ目的の金銭消費貸借契約を締結いたしました。

1. 資金用途
新工場建設の設備資金(既存借入金の借換資金を含む。)
2. 借入先
株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行
3. 借入金額
17億円(既存借入金の借換資金4億50百万円を除き、新規借入れ12億50百万円。)
4. 契約日
2019年3月27日及び2019年3月29日
5. 借入実行日
2019年4月26日～2021年2月26日
6. 返済期限
2030年1月31日
7. 金利
市場金利に連動した変動金利
8. 担保提供資産の有無
兵庫第一工場・兵庫第二工場の土地及び建物
9. その他重要な特約等
当社グループ決算数値について一定の条件の財務制限条項が付された契約が含まれております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,032,005	13,500	-	63,657	981,848	623,136
構築物	34,032	-	-	4,408	29,623	81,841
機械及び装置	166,544	2,523	12	36,102	132,953	1,486,499
車両運搬具	1,345	5,155	57	2,450	3,992	17,362
工具、器具及び備品	20,853	1,136	-	7,295	14,694	196,510
土地	1,045,837	-	-	-	1,045,837	-
建設仮勘定	18,688	480,042	-	-	498,730	-
その他	-	5,879	-	847	5,031	847
有形固定資産計	2,319,307	508,236	69	114,762	2,712,712	2,406,199
無形固定資産						
ソフトウェア	9,704	3,559	3,229 (3,229)	3,350	6,684	114,296
無形固定資産計	9,704	3,559	3,229 (3,229)	3,350	6,684	114,296
投資その他の資産						
投資不動産	1,583,924	-	-	1,610	1,582,313	164,245
投資不動産計	1,583,924	-	-	1,610	1,582,313	164,245

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
建設仮勘定 兵庫工場第三工場(仮称)建設着手費用等 480,042千円
2. 「当期減少額」の()は内書きであり、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,074	1,077	1,074	1,077
賞与引当金	17,908	21,962	17,908	21,962
受注損失引当金	-	2,919	-	2,919
役員退職慰労引当金	147,616	-	-	147,616

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告よることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.jmacs-j.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 2016年5月26日開催の定時株主総会において、単元未満株式の買増し制度新設に関する定款変更が承認されました。なお、単元未満株式の買増し事務に関しましては、単元未満株式の買取りに準じております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第54期) (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) 2018年5月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年5月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第55期第1四半期) (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日) 2018年7月13日近畿財務局長に提出

(第55期第2四半期) (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日) 2018年10月12日近畿財務局長に提出

(第55期第3四半期) (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日) 2019年1月15日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

2018年5月31日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年5月29日

J M A C S 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ M A C S 株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J M A C S 株式会社及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J M A C S株式会社の2019年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、J M A C S株式会社が2019年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(注)2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月29日

J M A C S 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ M A C S 株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J M A C S 株式会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(注)2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。